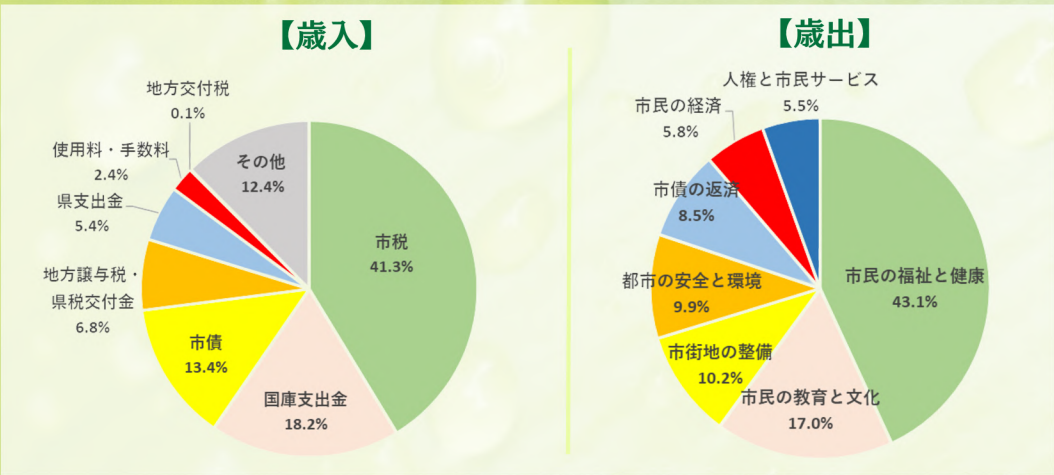
【本会議】令和7年2月定例会の概要

名古屋市では、令和7年度予算として過去最大となる総計3兆2,166億円の予算が成立しました。今後も、議会での質問・議論を通じ、市民の皆様に納めていただいた大切な税金の遣い道を、しっかりとチェックしてまいります。

項目	内容	R7予算額（対前年比）
一般会計	市税が主な財源。福祉、教育、道路や公園の整備など、基本的な事業を行うための会計。	1兆6,172億円（+8.9%）
特別会計	保険料など、特定の収入によって特定の事業を行うための会計。	1兆1,494億円（+6.7%）
公営企業会計	水道、市バスや地下鉄など、主にサービスを受ける方からいただく料金で運営する会計。	4,500億円（+4.4%）

■令和7年度予算/一般会計の内訳



◇◆大学生インターンの受け入れを行いました◆◇

大島事務所では、2-3月の間、大学生のインターンシップを受け入れさせていただきました。「元々、政治に興味がある」学生、「新しいことにチャレンジしたい」学生など、参加の動機は様々ですが、期間中は大島事務所の一員として、名東区に愛着を持ち、政策を学び、街宣活動などに取り組んでくれました。共に、真摯に政治に向き合ってくれたことに感謝し、彼らの今後の活躍を心から願います。
なお、大島事務所では随時インターンの受け入れも行っておりますので、ご興味のある方は、ぜひお気軽にお問い合わせください！

↑↑インターン生の皆さんと

発行責任者：名古屋市会議員　大島 英勲
〒465-0047 名古屋市名東区小池町60三和マンション1階
Tel/070-8909-9716　Fax/050-3094-8895
E-mail/hidehiro.oshima.ra@gmail.com

各SNSで市政情報など日々発信中！
フォロー・いいね！お願いします！
大島ひでひろ

公式LINE

身を切る改革、維新だからできる。
日本維新の会

日本維新の会　名古屋市会議員（名東区選出）

大島ひでひろ 市政報告 vol.8

～ 古い政治を壊す。新しい政治を創る。 ～

令和7年度も変わらず、全力で取り組みます

いつも大島ひでひろの活動にご理解・ご支援をいただき
本当にありがとうございます
この春、市議会に送っていただき2年が経過しました
早いもので、4年間の任期も折り返しです
2年前にお訴えさせていただいた、
「今、政治が変わらなければならない」
という想いは、今もまったく変わることなく
むしろ、実際に当事者として議会に身を置かせていただき、
その熱量は一層高まっています
3年目も、名古屋ではたった1人の維新所属議員ですが
初心を忘れることなく、何ものにもとらわれず、
名古屋を良くするため、身を賭してまいります
引き続きのご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます

名古屋市会議員
大島ひでひろ

昭和60年名古屋市生まれ/愛知県立明和高校、中央大学法学部卒/
郵便局㈱(現・日本郵便㈱)入社後、社長秘書、経営企画部など歴任/
愛知維新の会事務局次長を経て、令和5年名古屋市会議員選挙(名東区)初当選/
現所属：日本維新の会名古屋市議団

令和7年2月定例会
個人質問

「大災害を想定した非常用電源確保」

政府によれば、「南海トラフ巨大地震」が今後30年以内に発生する確率は、「80%程度」とされています。
いつ起きてもおかしくない大災害に備え、名古屋市では令和6年度から「在宅人工呼吸器使用者非常用電源補助事業」が開始されました。これはご自宅で日常的に人工呼吸器を使用される方々を対象に、大災害等での停電が起きても安心して生活できるよう、発電機等の購入補助を行うもの。それ自体は良いのですが、実は、在宅で使われる電気式の医療機器は、人工呼吸器に限りません。だとすると、現在の名古屋市の取組みは果たして十分と言えるのか。何か事が起こってから「あの時こうしておけばよかった」となってはもう遅いのです。

○ 市民の生命を守るため、迅速に、具体的な検討を

大島ひでひろ

「生命や身体機能の維持のため、在宅で使用される電気式の医療機器」は人工呼吸器に限らず、実際、非常用電源の購入補助事業を行う県内外の多くの市町村が、「人工呼吸器」に加えて、「酸素濃縮器」「痰吸引器」など、複数の医療機器を対象にしている。
市民にアンケートを実施し、実態・ニーズを調査したうえで補助事業を行う自治体もある一方で、名古屋市では、在宅で電気式の医療機器を使用する方について詳しい状況把握ができておらず、令和6年度は、他都市の実績などを考慮の上で名古屋市の予算が組まれたと聞いている。市民の正確な実態を把握したうえで、それを踏まえた打ち手を打つことが肝要であり、現状、名古屋市はこの点が不十分。
他都市の事例も参考に、速やかに人工呼吸器以外にも対象の拡大が検討されていくべきものと考えるが、見解を伺う。

議員ご指摘のとおり、他の政令指定都市や市町村では、人工呼吸器以外の機器についても、非常用電源装置の補助対象として位置付けている都市がある。
他都市の例も参考に、当事者の方などの現況及びニーズを把握するための実態調査を実施し、本事業における対象拡大の可能性も含め、より望ましい事業のあり方を検討してまいりたい。

健康福祉局長

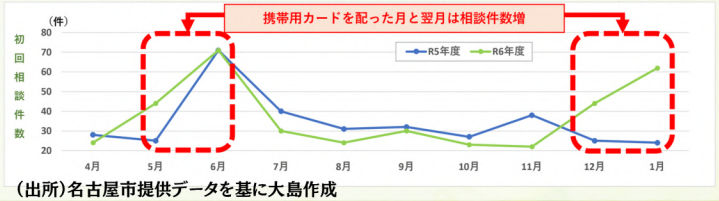
【新年度予算】委員会での議論/大島の問題提起

2月定例会では、毎年「新年度予算案の審査」を行っています。
大島は、所属する教育子ども委員会において、不登校生徒への支援やいじめ対策、1人1台タブレットなどの課題点について議論、問題提起を行いました。
（内容は要約/一部抜粋）

子ども青少年局関連/子どもの権利擁護機関（なごもっか）について

「なごもっか」への初回相談件数は、年間400件あまり。名古屋市の人口規模、増加傾向にあるいじめや不登校などの件数を考えると、多いとは言えない状況。
令和6年度は、相談件数が前年度を下回る月も多くある中、なごもっかの連絡先などを記載した「携帯用カード」を配布した月は、相談件数が伸びている。
このデータを見ても、能動的な働きかけには、子どもから反応が返ってきている。
令和7年度、1つでも多く悩みの声を拾うことができるよう、こうした既存ツールのさらなる活用を含め、より具体的にプッシュ型のアプローチをして欲しい。

＜「なごもっか」初回相談件数の月別比較（令和5/6年度）＞



（出所）名古屋市提供データを基に大島作成

携帯用カード
※令和6年度は5月と12月に市内の小中高校等には配布

教育委員会関連/児童生徒の1人1台タブレット端末について

名古屋の子どもが学習等で使用するために配備されているタブレット端末は、令和8年度に更新予定。約17万台もの端末が新たに整備されることになる。
一方で、国の調査によれば、この「端末の活用」という面で、名古屋市は全国平均と比べて遅れしまっている点も多いのが実状。タブレット端末の活用には利点も課題もあるが、何よりも「子どもたちの学びの充実」に繋がることが重要であり、教育委員会が学校現場と一体となって、その目的の実現に向かって、泥臭く取り組んでいかなければ、進まない。端末が更新になる今回のタイミングは、低調な活用状況を打破する大きな転換点。他都市の先進事例も学び、教育委員会がしっかりと牽引力を発揮して欲しい。

＜「1人1台端末」活用状況に関する調査結果＞

		R5年度	R6年度
生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている中学校の率	名古屋市	35.4%	19.1%
	全国平均	35.7%	42.3%
生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている中学校の率	名古屋市	33.6%	34.9%
	全国平均	44.3%	52.0%

（出所）文部科学省「全国学力・学習状況調査」から抜粋

※大島の個人質問の様子は、動画をYoutubeにアップしています。ぜひ右記QRコードからご覧いただき、ご意見などいただけたら嬉しいです！